



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社  
コード番号 1721 URL <http://www.comsvs-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,010	△14.3	1,664	△63.2	1,851	△60.4	1,072	△61.8
27年3月期第1四半期	66,555	10.4	4,519	24.5	4,676	23.3	2,808	17.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,290百万円 (△59.7%) 27年3月期第1四半期 3,198百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.39	9.34
27年3月期第1四半期	23.86	23.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	240,662	191,122	78.9
27年3月期	264,019	194,038	73.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 189,869百万円 27年3月期 192,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	△9.2	8,000	△28.2	8,300	△26.6	5,000	△27.2	43.76
通期	331,000	0.7	28,000	1.2	28,500	1.3	17,000	1.4	148.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	145,977,886 株	27年3月期	145,977,886 株
28年3月期1Q	32,711,476 株	27年3月期	31,414,907 株
28年3月期1Q	114,265,210 株	27年3月期1Q	117,703,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 表示方法の変更 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の景気減速による影響等が懸念されるものの、政府及び日銀による経済・財政政策等を背景に企業業績や設備投資における良好な水準維持がみられ、また、個人消費についても雇用環境の改善や賃金増を背景に回復の兆しが見え始め、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光アクセスのサービス卸による新たな需要拡大、LTE等の高速無線ブロードバンドサービスのエリア拡大、スマートフォンやタブレット端末の多様化・高機能化に向けた技術革新など、サービス内容やマーケット状況が大きく変化してきております。

また、公共・民間分野におきましては、ICTを活用した医療、防災、電子行政などの分野でモノ・サービスをつなげる新たなイノベーションや東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策、再生可能エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック等により社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、メガソーラー関連事業をはじめとするグリーンイノベーション事業への参画や公共事業・ICT事業の受注活動などトップラインの拡大の取り組みと施工効率の向上や経費節減等の利益改善に努めてまいりました。しかし、通信事業者の投資構造はインフラ整備からコンテンツ等のサービスへの投資に大きく転換するとともに、工事の小規模化により設備投資が減少するなど厳しさが増してきております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、太陽光建設工事を含む社会システム関連工事は好調に推移したものの、通信事業者の設備投資減少等により、受注高808億5千万円（前年同期比5.1%減）、売上高570億1千万円（前年同期比14.3%減）となりました。

また、損益面につきましては、構造改革の効果などにより経費節減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益16億6千万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億7千万円（前年同期比61.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ233億5千万円減少し2,406億6千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ204億4千万円減少し495億3千万円、また、純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ29億1千万円減少し1,911億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント上昇し、78.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示しておりました「その他」22百万円は、「特別退職金」11百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,496	47,110
受取手形・完成工事未収入金等	93,513	50,559
未成工事支出金等	15,215	21,844
その他のたな卸資産	687	660
その他	9,021	9,179
貸倒引当金	△55	△18
流動資産合計	151,878	129,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,133	26,332
土地	39,770	39,990
その他（純額）	6,391	6,363
有形固定資産合計	72,295	72,686
無形固定資産		
のれん	3,394	3,381
その他	4,249	4,126
無形固定資産合計	7,643	7,507
投資その他の資産		
投資有価証券	12,700	11,185
その他	21,751	22,152
貸倒引当金	△2,250	△2,205
投資その他の資産合計	32,201	31,132
固定資産合計	112,140	111,326
資産合計	264,019	240,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,675	29,129
短期借入金	100	109
未払法人税等	3,852	477
未成工事受入金	1,540	2,541
引当金	273	228
その他	10,349	7,562
流動負債合計	60,791	40,048
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,508	1,508
退職給付に係る負債	3,784	3,841
役員退職慰労引当金	222	178
その他	3,673	3,962
固定負債合計	9,189	9,490
負債合計	69,980	49,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,615	56,616
利益剰余金	164,836	164,179
自己株式	△34,852	△37,309
株主資本合計	196,599	193,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638	2,782
土地再評価差額金	△7,936	△7,936
退職給付に係る調整累計額	1,473	1,537
その他の包括利益累計額合計	△3,824	△3,616
新株予約権	500	487
非支配株主持分	762	765
純資産合計	194,038	191,122
負債純資産合計	264,019	240,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	66,555	57,010
売上原価	56,827	50,384
売上総利益	9,728	6,625
販売費及び一般管理費	5,208	4,961
営業利益	4,519	1,664
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	88	89
その他	92	137
営業外収益合計	190	237
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	14	22
賃貸費用	11	12
その他	6	12
営業外費用合計	34	50
経常利益	4,676	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
保険返戻金	12	1
負ののれん発生益	—	56
その他	6	3
特別利益合計	24	61
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	24	22
特別退職金	11	38
その他	11	21
特別損失合計	68	82
税金等調整前四半期純利益	4,631	1,831
法人税、住民税及び事業税	1,684	614
法人税等調整額	194	137
法人税等合計	1,879	751
四半期純利益	2,752	1,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,808	1,072



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,752	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	145
退職給付に係る調整額	98	64
その他の包括利益合計	445	210
四半期包括利益	3,198	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,251	1,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,457百万円増加し、37,309百万円となっております。この主な要因は、平成27年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月11日から平成27年6月30日までの期間に当社普通株式1,404千株を、総額2,578百万円にて取得したためであります。